

経営比較分析表（令和5年度決算）

兵庫県 播磨町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	83.01	100.00	3,135	

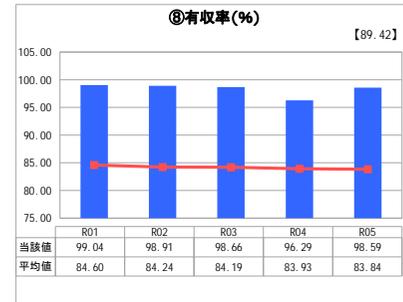
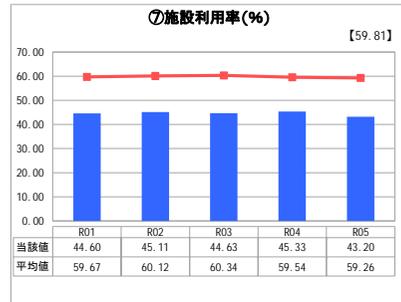
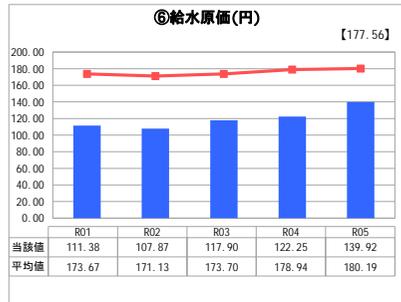
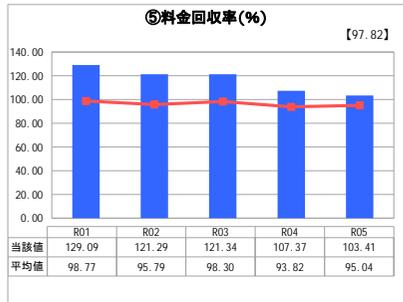
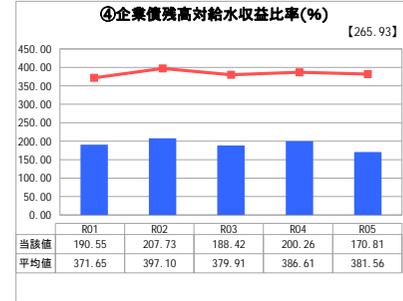
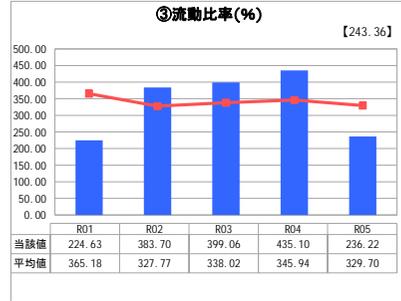
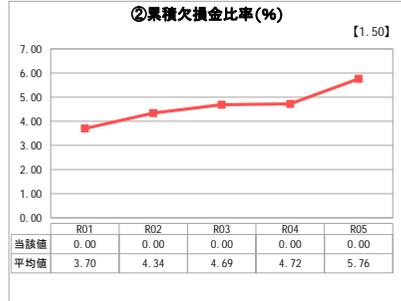
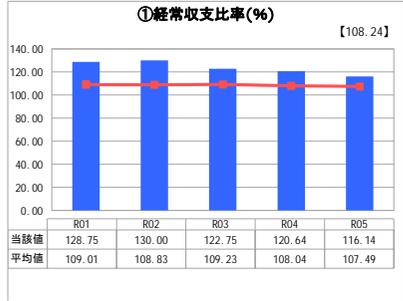
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,916	9.13	3,824.32
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
34,798	8.58	4,055.71

グラフ凡例

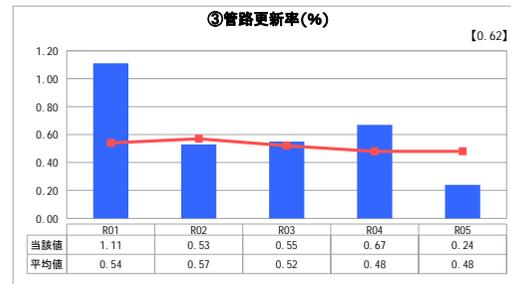
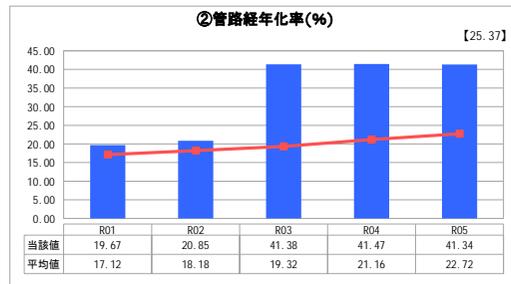
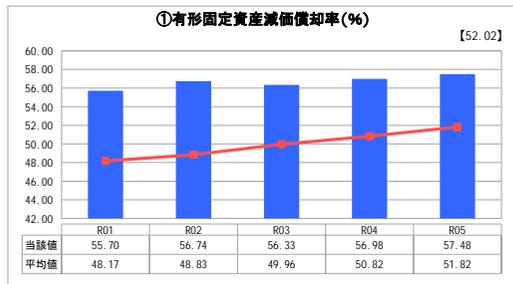
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①令和4年度と比べ減少したものの、経常収支比率は116.14%で、類似団体平均値を大きく上回っており、現時点では良好な経営状況であると考える。

②流動比率については、令和4年度から大きく減少しており、類似団体と比較して大きく下回っているが、これは、令和4年度から令和5年度に経繕工事があったことなどに伴い前年度と比較して建設改良工事や浄水場に関する修繕が増加したことにより、一時的に流動負債が増加要因が生じたためである。ただ、今後も施設の更新に伴う建設改良工事の増加に伴い、資金の流出が進み込みで、流動比率については減少傾向に推移すると思われる。

③企業債残高対給水収益比率については平成12年度以降企業債の借入を行っていないため、数値は類似団体平均より大幅に低くなっているが、令和元年度より老朽管の更新等に企業債の借入を再開しており、今後は徐々に数値が上昇する見込みである。

④料金回収率は、物価高騰における経済対策として水道基本料金の減免を行った影響もあり減少しているが、滞り相対額を一般会計から繰入を行っていることもあり現時点では必要な経費を料金で賄えている状況である。

⑤給水原価については、企業債利息の減少等により類似団体平均よりも低くなっているが、今後老朽施設の更新事業を実施していく中で減価償却費は増加し、また、企業債の借入再開に伴い支払利息も増加しており、今後は数値は増大することが予想される。

⑥施設の利用率については、類似団体と比較しても低くあり、能力の半分も利用していない状況である。節水機器の普及等により水需要は低迷しており、長期的には人口減が予想されることから、今後さらに低下する恐れがあり、適正な規模に施設を見直す必要がある。このため、令和2年度に策定した水道管路のダウンサイズ計画に基づき、管路口径の適正化、経年劣化の進む管路についての更新の優先順位付けなどを図り、給水人口の減少などに伴う水需要の減少に対応することとしている。

⑦有収率は類似団体平均よりも高い数値にあるが、これは計画的に石綿管や鉛給水管の取替を行ってきたことに伴い、漏水が減少したことによるものである。しかし、人口急増期に集中して布設した配水管の老朽化が進んでおり、今後漏水が増加する可能性があり、有収率も悪化する恐れがある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して、高い状況にある。これは、浄水施設や取水施設（深井戸）、導配水設備などの老朽化が進んでいることによるもので、資産の長寿命化を図りながら、計画的に更新を行う必要がある。

②管路経年化率については、人口急増期の昭和50年代に集中的に布設した配水管が法定耐用年数の40年を超過したことに伴い、類似団体平均よりも高い水準となっている。なお、令和5年度以降大幅に増加しているが、これは、不明管路により台帳修正を行ったことによるものであり、今後も増加傾向が続く見込みである。

③管路更新率については、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、大口径の基幹管路を重点的に更新しており、1年で更新できる延長が限られているためである。施設の経年化に伴い、基幹管路を中心に老朽管の更新を順次計画的に行っていく必要がある。そのため、設計・施工一括発注方式の導入などにより、より効率的に更新を進めていく予定である。また、令和4年度より3ヶ年の基幹管路布設工事を実施しており、完成年度である令和5年度にまとめて資産計上することで管路更新率が増加する見込みである。

全体総括

短期的には経営上大きな問題はないが、長期的にみると、人口減による給水収益の減少、施設の高齢化に伴う更新費用の増加などで経営の悪化が見込まれる。特に、昭和50年代に集中整備した配水管については、法定耐用年数を経過し始めているが、耐震性の低いものが多いことから、計画的な更新を行うための体制整備と財源確保が課題となっている。平成28年度に監査法人に委託し実施したアセットマネジメント（マクロマネジメント）及び財務分析、さらに、平成29年度に建設コンサルタントに委託し実施したアセットマネジメント（ミクロマネジメント）を踏まえ、平成30年度に経営戦略を策定した。令和2年度から水道料金の適正な水準等についての検討を開始し、令和3年度には平成30年度に策定した経営戦略の見直しを行い、令和5年度から料金改定を実施している。これにより、将来に向けて安定した持続可能な経営基盤の構築を図る。